

現在日本における学と知の危機

— フランクフルト学派の理論と思想の視点から —

早 野 禎 二

はじめに

現在の日本社会の文化的・知的な状況は危機の状況にあるのではないか。知の衰退ともいうべき状況が、急速に進みつつあり、それが直接には見えないが社会の基盤となるものを少しずつ蝕みつつあり、社会の危機となって表れてきているように思われる。何のための学問、何のための大学ということが今問われているように思われる。それは、今の社会で学問や大学は本当に必要なのかという根本的な問いにつながっている。

この現在の学と知、文化の危機を思想的、社会科学的、社会学的にとらえることで、問題の所在がどこにあるのかを明らかにすることが必要になってきているように思われる。

本論稿では、このような問題関心に従って、フランクフルト学派の理論と思想を参照することによって今の日本の学と知の危機をとらえる糸口を見つけていくことを目的としている。

はじめにまず、筆者がフランクフルト学派の理論や思想に基づきながら現在の日本の知と学の危機についての問題関心と視点について述べていきたい。

現在の知と学の危機は直接的な思考、それが即役に立つかどうかということが価値判断の基準になっていること、深い思考、反省的な思考、想像的な思考が失われ、社会に対して批判的な思考や理論が収縮しつつあることにあると考えられる。

学問や研究は、実証性とエビデンスが第一とされ、個々の専門領域に細かく分業され全体をとらえ、その構造そのものを批判的にとらえる学問は縮小しつつある。直接的なものを志向し、すぐに役立つもの、計算可能なもの、数値化されたものが重要とされる。哲学や思想は形而上学的だとして批判され、目に見えるもの、明証性、事実が重視され科学的とされる。反省的思考と洞察、想像、目に見えないものは、実証性を持たないとして否定をされる。

学問や知と社会の関係をとらえてみると、社会における学問と知の相対的独立性が失われつつあるように思われる。社会を経済、政治、文化という視点から見ると、現在、経済の領域が拡大し、文化の領域は縮小するか、経済の領域の中にとりこまれてしまっている。経済とは今日、市場経済、資本主義経済を意味し、それが文化の領域まで浸食をしつつあるように思われる。文化は商品となり、消費の対象となる。

かつての大学、学問は、この経済の論理から、相対的に独立して営まれていた。世俗から離れて、自由に思索したり想像したりすることができた。短期的な視点ではなく長期的な視野に立つて学問を行うことができた。

しかし1990年代半ば以降のアメリカを中心としたグローバリズムと新自由主義の拡大は、生産の場を変えるものとなった。生産において計算可能性、数値化による明証性が求められ、労働も数値化と短期的な期間によって評価され査定され、それに応じて報酬が与えられるようになってきている。

大学の学問の世界においても、この傾向が進んでいる。大学も、市場社会のなかに組み込まれ、経済における生産性の論理に従うことが求められるようになった。学問をすることそれ自体が目

的であることから、他の目的のために、すなわち経済的な有用性のための学問であることが求められるようになり、即時性と道具性が重視されコストパフォーマンスが学問研究の中に入ってきた。

大学の運営も、経営的な観点からの運営に重点が置かれるようになった。業績主義が入り、短期的な評価とエビデンス主義の傾向が強まってきた。1990年代後半から進んだこれらの傾向は、それまでの大学と学問の世界を大きく変えていくものとなった。それが、どのように変わり、それが社会にどのような影響を与えているのかということを、今考える時に来ているのではないだろうか。

本来は学問は、効率性や即時的な道具的有用性とは異なるところにある。一見無駄に見えること、すぐに結果が出て、役立つものでないことに、時間と労力をかけて、目に見えないものにも力があることを信じて知的な営みをおこなっていくことが学問や文化である。無駄に思えたこと、その時にすぐに役立たないと思われたことが、いつか意味を持ち、有効であったりする。社会が危機に陥ったり、方向性が分からなくなったときに、それが役立ったりする。

しかし、市場化の論理に大学と学問が組み込まれていくにつれて、目に見えない時間をかけた学の営みは、無駄なもの非効率なものとしてみなされるようになる。研究するために生活をするのではなく、生活のために研究をするというような傾向が出てきたのである。

このような大学の変化は、新自由主義という社会の変化に対応している。新自由主義は、資本主義を極度に進めるもので、あらゆるものを商品化していくものである。物も土地も人も、文化も商品化していき、資本蓄積を進めていくためにグローバル競争を行うものである。この新自由主義は、個人主義、競争主義、業績主義というイデオロギーを伴っている。

新自由主義は、資本蓄積を進めるために商品化の領域を拡大していくが、それは家族や地域だけでなく、文化や学問の本来の土壌をも収奪していくものとなっている。文化は土を耕すという culture、Kultur を語源としているところからわかるように時間をかけて、土を耕すように目に見えないところで醸成されていくものである。

しかし、それが今、新自由主義という資本主義の著しい拡大によって、その土壌を作ることを無駄とし、即自的な成果のみを求めることで土壌を枯渇させ、教養文化の衰退を招いているのではないかと考えられる。このような傾向が深く反省的な思考、あるいは想像的な思考の後退を生み出しているのではないか。それらは即時性と明証性、実証性、道具的有用性と相いれない無駄な非効率なものとしてされるからである。

教養文化は、人間への関心をもたらし、ヒューマニズムにつながるものである。そして、物事を多面的にとらえ、複雑なものを即、単純化せず、長期的で大局的な視野をもたらし。人間と社会に対する深い見方、反省的なとらえ方、そして歴史的なとらえ方を可能にする。

しかし、哲学や歴史、文学などの後退、あるいは軽視が総合的で多面的な視座を失わせ、学問を専門的な領域に細分化させ、その間に壁を作り、全体を見通せなくしている。そして人文学的な教養の軽視が人間への関心を欠いた「魂のない専門人」を生み出している。

代わって、一見もっともらしく見える教養まがいのものでわかりやすく社会を説明して、人々に受け入れやすい言説が広まっている。書籍やネット上でそのようなものが広まってきている。文化や教養は商品化されて、売りだされるようになった。その中に扇動的なものがあり、差別的なものも増えてきている。教養と文化の後退が、社会に影響を与えつつあると思われる。

学問と知と文化の危機は、社会にどのような影響を与えているかということが問われなければならない。文化は、目にみえないものであり、長い時間をかけて作られてくるものである。文化は直接的に明証的に測ることはできない潜在的なところで社会を支えるという重要な役割を担っ

ている。その文化が衰退していくことは、すぐには表れてこないが、長期的にその社会の衰えとなっていくのではないか。それは目に見えない形で進行する。

現在の日本の危機は政治や経済の危機もあるがそれ以上にこの文化の危機にあるように思われる。この危機はすでに過去ドイツで生じていた問題であった。経済、政治、文化が同時に危機に陥ったいわゆる1930年代の危機と呼ばれるものである。

この危機意識から研究者や思想家がそれぞれの立場から考察を行っていた。マックス・ウェバーの『職業としての学問』(1919)カール・マンハイムの『変革期における人間と社会』(1940)エドムント・フッサール『ヨーロッパ諸学の危機と超越論的現象学』(1936)、マルティン・ハイデッカー「ドイツ大学の自己主張」(1933)などはその危機意識に基づいて書かれている。

本論考で、とりあげるホルクハイマー、アドルノが中心となったフランクフルト学派もその研究活動をこの1930年代のドイツで始めている。上記の思想家や理論家達は危機の問題意識を共有しながら、この問題に対する考察を進めていった。

フランクフルト学派は近代合理主義、資本主義と文化の関係に焦点を絞って考察を進めていった。知が道具的になり、実証主義が強まり、反省的、批判的な思考を失っていること、道徳や良識を与える教養が衰え、生半可な教養がそれにとって代わり、デマゴグ的言説が大衆にもたらされていること、文化産業によって文化の商品化が進んでいることを論じている。以下、その内容を見ていきたい。

1. フランフルト学派と批判的理論

現在の知と学問の危機が、直接的に役立つこと、有用性に基準を置き、実証性、エビデンス主義が強まっていること、専門領域に学問が細分化していること、資本主義の市場の原理に知と学問が取り込まれてしまっていることを「はじめに」で述べたが、この問題への視点を考える上でドイツのフランクフルト学派の批判理論が一つの視座を与えてくれると考えられる。

フランクフルト学派は1930年代にドイツの社会研究所で活動を開始した主にユダヤ人知識人を中心とした研究者集団で、批判理論と呼ばれる理論を中心にすえて研究活動を行った。中心人物は、ホルクハイマーと彼と親しい関係にあったアドルノである。ホルクハイマーは社会研究所の所長就任講演で社会哲学によって社会学、心理学などの専門科学を統合するという立場から研究活動を行っていくと述べた。

このホルクハイマーとアドルノに影響を与えた思想家としてゲオルグ・ルカーチがいる。ルカーチはハンガリー出身でマルクス主義の影響を受けながら哲学、社会学、美学、文学評論の分野で活躍した研究者である。彼は1923年に書いた『歴史と階級意識』のなかで、物象化という概念を提示し、フランクフルト学派に影響を与えた。ルカーチが論じた物象化とは以下のようなことを指す。

社会は本来は、人が作っているものであるから、人が社会に働きかけることによって、変わるものと考えられるはずである。しかし、資本主義社会において、商品化が進んでいくと、人と人との人格的關係が商品と商品の関係、物と物との関係という非人格的な関係として表れてくる。この本来は人と人の関係である社会が物のように意識されることをルカーチは物象化と名づけた。

物象化された意識とは、社会は自分の外にあって変えがたい物のように感じられ、自分自身がその社会の中で物のように意識されてくることを指す。人間は自らその社会の運動法則、すなわち資本の運動法則に従っていく限り、利益を得たり、生活をしていくことができる。しかし、その社会そのものを問うたり、変えることはできないと感じるようになる。社会は個人がどうしよ

うとも変わらないものだという意識が物象化された社会の意識の一般的な特徴となる。

ルカーチは物象化された意識が広まってくると、学問における知も対象を自分の外にあるもの、所与のものとして扱い、それを分析の対象として扱うようになるとする。認識する主体と認識される客体は分離される。物象化された意識において、主体が客体に働きかけることによって客体が変わり、それがまた主体に働きかけることによって主体もまた変わっていくという弁証法的な関係は表われてこない。

このルカーチの物象化論の影響を受けてホルクハイマーが批判理論の定式化を行ったのが「伝統的理論と批判的理論」(1937年)である。この論文において、ホルクハイマーは理論を伝統的理論と批判的理論に分けて論じている。

伝統的理論一般の目指す目標は、科学の普遍的体系の方向性である。対象はそこにあって仮説を設定し、観察して事実を集め、そこから事実と事実の関係を統計的な関係で分析し総合していく自然科学、数学的な方法である。その傾向は純粋に数学的な記号体系を目標とする。

理論の伝統的観念は社会的発展のある与えられた段階での分業の内部で行われているような学問経営から抽象されたものである。その観念は社会のなかで自余のすべての活動と並行して行われるような学者の活動に対応しているがそれら個々の活動の間の連関は直接的には見えてこない。

社会的分業の中で学者は事実を概念的な秩序に組み入れるべきであり、この概念的秩序を自分自身およびそれを用いる必要のある人すべてが、できるだけ広い事実領域を支配できる状態に保つべきであるとされる。

学者とその科学は社会の構造の中に組み込まれていて、その業績は現存するものの自己保存、絶えざる再生産のひとつの契機で、そのことは学者とその科学がその意味をどう理解しようが変わりはない。価値と研究の分離、知識と行為の分離は当然のこととされる。

伝統的理論と批判的理論の対立は、一般に対象の違いから出てくるというよりも、むしろ主体の違いから出てくる。批判的理論は、社会そのものを対象とするような人間の態度から生まれてくるものである。

批判的理論はこの秩序のなかで通用するようなカテゴリー、「より良いもの・有用なもの・目的になかったもの、生産的なもの・価値あるもの」といったカテゴリー自体を批判的にとらえ、科学の埒外にあるような前提とはしない。

批判的主体は現存の経済様式およびこれを基礎とする文化総体を人間の労働の産物として人間が自らに与え、自らなし得た組織化として認識することによって自分自身をこの全体と同一なものとして把握する。その全体は主体自身の世界である。しかしこの世界は主体の世界ではなく資本の世界である。したがって主体と全体の同一化は矛盾に満ちた同一化である。批判的思考様式のすべての概念を特色づけるものはこの矛盾である。

批判的思考を動かす動機となっているのはこの緊張を現実克服し、個人の中に根ざす目的意識性、自発性、合理性と社会にとって基本的な労働過程の諸関係の対立する止揚する試みによって動機づけられている。これらの主体にとっては労働の新しい組織がえが重大なのである。

批判的思考の進展の中で変革されてくるのは、社会構造全体であり、理論家が階級と社会に対して結ぶ関係一般である。すなわち主体も思考の役割もともに変革されるのである。

しかし、また批判理論全体のための一般的基準というものは存在しない。なぜなら一般的基準は、常に出来事の繰り返し、したがってまた、自己自身を再生産する全体の存在に依存するのである。

この伝統的理論と批判的理論というホルクハイマーの知に関する考察は、研究者、理論家が社

会とどのような態度を持つかという問題を提起するものである。今日、知と学が直接的な思考、有用性を基準として、認識する主体の外部ある対象を、数学的統計的に分析し体系化する実証主義的な方法が主流となっているが、その問題がなぜ問われなければならないのか、それがその社会にとってどういう意味を持つのかという問題設定が弱くなりつつある状況が広がっている。ホルクハイマーの批判的理論は、これを批判的にとらえる視点を与える。それは知と学の現在の問題を理性的な視点からとらえ、それを自覚的に考える視座を与えるという意味で重要である。

2. 「理性の腐食」による知と個人の変化

本論考の「はじめに」で述べた現在の学と知の問題を考えるうえで、ホルクハイマーの理性に関する考察が一つの視点を与えてくれると思われる。ホルクハイマーは『理性の腐食』(1947年)の中で、歴史的に理性の内容の変化をとらえ、今日の理性と知の危機、個人の危機について論じている。ホルクハイマーは理性を主観的理性と客観的理性に分ける。歴史的には、客観的理性が主観的理性を包摂していたが、近代が進み、科学技術と資本主義が発達してくるにつれ、客観的理性が弱まり、主観的理性が優位し、道具的理性が支配的になってくることを問題としている。

主観的理性とは、理性ある行動を究極的に可能とする力は、分類し推理し演繹する抽象機能にあるとする理性の型である。主観的理性は、目的ではなく、目的に対する手続きが妥当であるか否かに関心があり、個人であれ個人が維持する共同体であれ自己保存のための理性とされる。

他方、客観的理性とは、人々の相互関係や社会諸階層の関係、社会制度、自然との現象存在者の包括的な体系に関する理性である。それは、「理性的なもの」の客観的な秩序を私欲と自営本能を持つ人間と宥和させ、個人の思想や行動の尺度となり、最高の善の観念、人間の運命の問題、究極目的の実現の道に関心を持つものである。

歴史的には、古代ギリシャ、中世キリスト教、近代ルネッサンスまでは客観的理性が主観的理性に優位し、それを包摂する形であったが、近代が進み、科学技術が発達すると、善、道徳、究極目的など客観的理性の内容となるものは、明証性、実証性という観点からその実在が疑わしいとされる。代わって主観的理性が優位を占めるようになる。

主観的理性は目的ではなく手段選択の合理性に関わる道具的理性であり、それが客観的理性との関連を失うと、実証性のみが学の基礎とされるようになる。社会はそこに物のようにあるという物象化された意識を批判的にみたり、社会そのものを全体として問い、その中で個人の位置を問うのは客観的理性の働きによってであるが、その客観的理性との関連を失った主観的理性が優位となっていく社会では、研究者は、社会をそのものを問うという視点を持つことはなく、今ある社会を自分の外にある所与のものとし、それを分析し、実証的に数値化し、体系化するという研究態度になっていく。そしてこの社会の秩序のなかで通用するようなカテゴリー、「より良いもの・有用なもの・目的にかなったもの、生産的なもの・価値あるもの」を基準として研究を進めるようになる。

著者は、現在、実証主義が客観的理性との関連を失うことによって、実証性こそが客観性、科学であり、客観性、科学は実証性によってのみ根拠づけられるという「実証主義＝客観性」神話ともいうべき状況が広まっているのではないかと考える。学問がそのような実証主義至上主義になっていくことは必ずしも学問の発展にはつながっていかないと考える。

学や知の発展には明証化、実証化、顕在化されないもの、すなわち想像力や潜在的なものが必要である。しかし、学問＝実証性＝客観的実在という次元のみが強調されると、想像力や潜在的なものはその場を失い、それが学の発展につながる可能性を奪ってしまうことになる。と考える。

しかし、ホルクハイマーは今日の主観的理性を問題としているが主観的理性そのものを否定し

ているわけではない。客観的理性との関連を失い、自己保存にのみ関心を持つ主観的理性が優位していくことを問題としたのである。また、客観的理性がすべて正しいわけではなく、それは時にロマン的、神秘的なものになり、反動的な役割を果たすことがあり、それをとどめるのは自己保存に関心を持つ主観的理性であるとしている。

したがって、ホルクハイマーは客観的理性と主観的理性を対立させるのではなく、両者のあるべき宥和を説くのである。専門科学、実証主義そのものの否定ではなくそれらが哲学や思想など客観的理性の中に位置づけられるような関係を作ることが必要だとしている。

次に、主観的理性が客観的理性との関連を失い、主観的理性が優位となる理性の変化が、個人をどのように変化させたかというホルクハイマーの考察を見ていきたい。

客観的理性は、「理性的なもの」の客観的な秩序を私欲と自衛本能を持つ人間と宥和させるものである。何を善としたらよいのか、行動の指針となる究極の倫理的目的は何か、これら道徳や倫理は個人と社会の関係にかかわる客観的理性の内容となるものである。教養文化は、このような自立した個人を作るものであった。しかし、個人から社会の中の個人という考え方が失われるにつれ、個人は直接的で即自的な自己保存のみに関心を持って行動するようになる。

現在の社会では個人はその直接的な自己保存のため組織に適応していかなければならない。機械的な課題への適応性を高めるために、直接的実的なものを思考し、夢も歴史も持たず、インフォメーション、指示という言葉のみに耳を傾けるようになる。このように組織に適応していく個人は自律した個人と相いれないものとなる。組織への適応は、その組織の目的自体を問うことはなく、目的達成のための効率的な手段選択を行うことによってなされる。

生の関心が直接的な自己保存となってくると、人間のさらに高い教養や発展に役立つもの、深い洞察への喜び、回想や予見の中で躍動する生、自己自身や他人に対する喜び、ナルシズムも愛もその対象を失い、いかなる良心も道徳も存在なくなるとホルクハイマーは述べる。

客観的理性が弱まっていく社会では、自律した個人は縮小していき、それを形成する哲学、文学、芸術などの教養も必要とされなくなる。代わって、個人の直接的な自己保存に役立つHow to 的な本が増えてくる。How to 本の内容は効率的に、いかに早く習得できるかということにのみ割かれ、なぜそれを習得しなければならないか、それが生き方や社会の見方をどう変えるのかということは触れられない。今ある社会に適応していくためにどれだけ道具的に役立つかという観点からのみ文化が求められ、教養はその地位を低下させていく。自律的な個人の縮小と文化内容の変化は関連している。

以上ホルクハイマーの理性に関する考察に従って理性の変化と今日の知の形態、個人、文化の関連について見てきた。

次章では、現在における文化と教養の問題について資本主義と商品化という視点から見ていきたい。

3. 文化産業、生半可な教養の問題

本節では、教養と文化が資本主義の発達による市場化、商品化の影響を受け、文化産業、半教養という問題が生じているというホルクハイマーとアドルノの考察を見ていきたい。

ホルクハイマーとアドルノがアメリカ亡命中に執筆した『啓蒙の弁証法』(1947年)は、近代啓蒙は、人間の解放を目指したものであったが、近代が進むなかで、啓蒙は支配と野蛮に転化するということをテーゼとしている。

啓蒙は、教養文化による精神の解放をめざしたが、社会の現実から教養ある意識が受け入れられなくなるとつれて文化は、資本主義の商品化、物象化のプロセスの過程の影響を受けるように

なる。文化は完全に商品となり、情報として流布してゆくようになる。

文化は文化産業によって供給される商品となっている。『啓蒙の弁証法』の「IV文化産業—大衆欺瞞としての啓蒙」の中で、この文化産業について述べられている。

文化産業とはプロダクションが考えた図式に従って本や映画などを製作し、大衆に供給する産業のことをさす。型にはまった紋切り型のメロドラマを作り、どこで客が泣いたり笑ったりするかが計算されてあるストーリー物などがそれにあたる。何を美しいと感じ、何を悲しいと感じるかは本来は人の自発的な能動的な感性と悟性の一致の働きによるものである。しかし、文化産業によってあらかじめ作られた図式のなかで人々は文化を消費している。

ホルクハイマーとアドルノは、文化が文化産業によって商品化され資本主義の中に組み込まれているということを批判する。文化産業の発達により文化の商品化が進むとともに、教養は没落していき、代わって生半可な教養(Halbbildung)が広まっていく。生半可な教養とは、実質的には中味の無い無意味な世界しかもたないのであるが、大衆に分かりやすい図式をあたかも教養に基づいたかのように表すものをさす。この生半可な教養はデマゴギーの言説と結びつく。

生半可な教養は、パラノイア的な心理と親和性を持ち、自分の経験に届かないもの自身の無意味な世界の中に強引に引き入れ意味を与えようとする。また、不安に耐えかねて、判を押したようにその都度自己流の決まり文句にしがみつく。ある時はすでに起った不幸を正当化するために、またある時は、時として再生という衣装をまとうて現れる破局を宣言するために、自分の願望を客観的力であるかのように言いたてる。それは、文脈から切り離してそれだけ取り出された出来事と同じように、まったく外面的で無意味である。

このようなものはまともな教養の前では、正規のものとは認められない、いかがわしいものである。しかし教養というものが病におかされ、経済的理由で死に瀕している現在、予想もつかないほど、大衆のパラノイアのための新しい条件が生まれてきているとアドルノは述べる。

4. 戦後ドイツにおけるフランクフルト学派の教養文化の再興の取り組み

アドルノとホルクハイマーは、教養が半教養となりパラノイア的な心理がそれに結び付いたことが反ユダヤ主義的な言説を大衆に広め、ドイツがナチスの支配にむかっていったという反省から戦後、アメリカから西ドイツに帰還して取り組んだ活動が文化と教養の復興であった。

教養による個人の自律を作ることこそ再びドイツでナチスの再興が起きないために必要なことであるとして、大学などでの教養を重視した教育のプログラムに関わったり、テレビやラジオを通じて啓蒙活動に力を入れた。

しかし、アドルノとホルクハイマーは、教養をそれ自身を絶対化しそれが特権的な地位に自足することも、文化を実用の単なる関数とみなし独立したものと認めない見方も批判している。そのように固定化してとらえるのではなく、哲学や教養が専門科学、個別科学を統合する機能を果たしながら知と学が社会への批判的な視座をもって働きかけるという弁証法的な関係を考へていた。これは社会哲学が専門個別科学を統合する機能を持つという1930年代の社会研究所の研究プロジェクト以来、この学派の一貫してある研究スタンスであったといえる。

アドルノは教養に立ち返ることは、過去を礼賛することではないとして、教養を特権的としたり、文化財保護に重きを置く文化保守主義に対して批判的であった。教養が半教養となり、文化産業にとって代わられているという問題は、今、消えゆくようにしている教養に立ち返り、その教養によって現在の知と文化の危機の問題を反省的にとらえるが必要であるとしている。そのことによってのみ、教養は明日に生き延びることができるとしている。

終わりに

本論考では、現在の日本の学と知、文化の危機を思想的、社会科学的、社会学的にとらえ、問題の所在がどこにあるのかを明らかにするためにフランクフルト学派のホルクハイマーとアドルノの思想と理論的な考察を参考にして論述を進めてきた。

彼らは、近代合理主義と資本主義の発展とともに文化の領域に変化が生じ、それが社会の危機、人間の危機となって現れてくることを明らかにしようとした。

「はじめに」の中で、現在の日本の知と学の危機として述べたことは、資本主義における市場化、商品化がもたらす文化の危機を問題とするホルクハイマーとアドルノの視点から整理したものである。

現在の日本の知と学の危機の問題は資本主義の拡大による市場化、商品化が文化領域に影響を与えているという視点から考えることができる。大学にこの資本主義の市場原理が入り、効率性、競争性、コストパフォーマンスが研究活動にも求められるようになり、業績主義、エビデンス主義、実証主義が強まるとともに、教養は非効率的で無駄なものと考えられ学と知における教養の地位は下がっている。

しかし、教養の衰退は、学から、深い思考や反省的な態度、個別ではなく社会全体を考えること、あるいは歴史的な視点を失わせていく。また、人間、ヒューマニズムへの関心を持って研究に取り組む姿勢を失わせている。個別専門領域で、対象を分析し、体系化していく研究が主流となり、社会全体を問題の俎上に載せたり、研究テーマ自体を社会全体から見る視点や、専門領域を超えて問題を考えるという態度は失われている。

また、文化産業の発達も教養を衰退させ、それに代わって生半可な教養が増え、デマゴギー言説と結びついて、差別的な言動を大衆に広げている。フランクフルト学派が危機の問題として論じたことは、やがてドイツのナチス政権の掌握という結果となって現実の問題となったが、今、再び時間をおいて同じ危機の状況が日本社会に訪れているように思われる。この危機に対しての対処が求められているように思われる。

その方向は、ホルクハイマーやアドルノが論じたようにやはり、衰退しつつある教養に立ち返り、学と知、文化の力を取り戻すことにありと著者も考える。哲学と思想など教養と専門科学、実証科学とを結びつけ、社会そのものを問題とする知を作っていくことがいま必要になってきていると思われる。

また、教養こそが、自律した個人を作るのであり、道徳や良心を持った個人、深く考察する個人を作る。そのような自律した個人が増えていくことが現在の社会の病理を変えていくことになるのであり、それは教養の役割であることを改めて認識することが必要である。そのために大学や教育機関、メディア、出版など文化に携わる機関が教養を社会に広めていくことが必要である。

さらに著者は教養のあり方について次のように考えている。

教養は日常世界と離れてあるのではなく、それがつながっていることが、教養の特権的な自足性の限界を超えていくものとなる。そのために教養と日常生活を媒介する人の存在が必要である。教養を生活の次元で言葉として語り、また生活の次元を教養の言葉でとらえられる人の存在が必要となる。

さらに、教養と日常生活の関係は、教養ある人が啓蒙的に上から教養を一般に広めていくという一方だけでもない。人々の日常生活の中で積み重なっていくものを土壌として教養は生まれてくるのであって、それが言葉となって現れる。日常の人々の営みと切れたところに教養はなく、それを土壌として教養が培われる、そして、それがまた人々の日常に戻り、それを豊かに

していく、このような往復関係としてとらえるべきであろう。

また教養と生活の媒介の際に一つ重要になるのは苦悩や悲しみを受けるという受苦という経験である。人々が生活すること、あるいは生きることには苦しみや悲しみがあるが、そこから良心や謙虚さというものが生まれて来る。これを欠いた教養は、社会の中で特権的で自己充足的な位置にとどまる。専門科学に携わる人も自らの受苦という経験にもとづいた教養を欠くと「精神のない専門人」となってしまうであろう。人々の苦しみや悲しみ、自らのそれに重ねて知の営みを行うことがヒューマニズムとなって、社会と向き合う態度を生み出していく。

教養の役割と意義は以上であるが、具体的にはそれはどのように進められていったらよいのだろうか。ホルクハイマーやアドルノは大学などの教育プログラムの中に教養を組み込むことに努力し、ラジオやテレビなどの教養番組に出るなどの啓蒙活動を行った。

著者はそのような上からの活動も必要であるが、大学や地域で研究者や一般の人も含む教養サークルを作っていく、教養や文化について語る場とする文化運動のようなものを進めていく方法を提案したい。専門分野の研究会だと、個別に細分化していき全体を見る視点を持つことはできないので、それらの専門分野をつなぐ役割を教養が果たすことで全体として問題を考える場が生まれる。

資本主義と市場化によって個人化が進み「社会的なるもの」が失われている現在、「社会的なるもの」の場を教養を媒介とした文化サークルによって作っていくことができるのではないかと著者は考える。

教養サークルは直接、人々の日常生活や地域の諸活動、あるいは社会運動にかかわるものではないが、それらと大学などで行われる高度な研究を中間でつなぐ役割を果たす。それは本論考のなかで論じられたように文化教養の世界に自足するものではなく、社会への働きかけに関心を持った活動でなければならない。それが広がっていくことによって、社会文化的な性格を持った「社会的なるもの」が地域で作られていく。そこで作られていく「社会的なるもの」の場は、商品化、市場化された関係ではない関係性に基づくつながりであり、それが土壌となって教養文化が培われていくことが期待される関係の場である。

そのような場に、領域を異にする大学の研究者や、一般の文化教養に関心のある人、文学や映画、演劇、音楽などに関心のある人、あるいは専門職の人などが参加し、文化教養を時間をかけて作っていくことを始めるときではないだろうか。今は、資本主義による市場化、商品の拡大によって枯渇してしまっている教養文化の土壌づくりをしていくことがこれから必要になってきているように思われる。そしてもっとも重要なことはこれまでの教養文化に立ち返りながらそれを下の世代につないでいくことである。

このような活動が、今日のグローバリゼーションによる際限のない市場化と商品化がもたらす社会病理への文化的対抗の場となっていく、それが、地域社会ともつながりを持っていくことによって、長期的に社会のよき変化につながっていくことが期待されるのである。

参考文献

ゲオルグ・ルカーチ著 城塚登・古田光訳 『歴史と階級意識』白水社 1975年

マックス・ホルクハイマー著 角忍・森田数実訳

「伝統的理論と批判的理論」(『批判的理論の論理学—非完結的弁証法の探求』恒星社厚生閣 1998年)

マックス・ホルクハイマー著 山口祐弘訳『理性の腐食』せりか書房 1987年

マックス・ホルクハイマー／テオドール・アドルノ著 徳永恂訳

『啓蒙の弁証法』岩波書店 1990年

アドルノ著 三光長治・市村仁訳「文化と管理」(『ゾジオロジカ』 イザラ書房1970年)

アドルノ著 同訳 「半教養の理論」(同)

アドルノ著 ゲルト・カードルバッハ編 原千史・小田智敏・柿木伸之訳

『自律への教育 講演およびヘルムート・ベッカーとの対話1959～1969年』

中央公論新社 2011年

プロフィール

東海学園大学経営学部准教授。論文に「ホルクハイマー批判理論における幸福概念の検討」(名古屋大学社会学論集 第12号1991)、『精神障害者「社会復帰」論争に関する考察ー精神障害者の「自立」と「社会復帰」への問いー』(「東海学園大学研究紀要」第19号、2019)などがある。